

# 平成 30 年度 上山市の財務諸表

※「統一的な基準」により、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しています。

令和 2 年 3 月

上山市 財政課

# 目 次

I	財務諸表の作成について	
1	はじめに	1
2	期待される効果	1
3	作成する財務諸表	1
4	上山市における財務諸表の作成方針	2
II	上山市の財務諸表	
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	14
III	主な分析指標	16
IV	おわりに	20
V	注記	21
VI	附属明細表	34

# I 財務諸表の作成について

## 1 はじめに

現行の地方公共団体の財務会計方式は、現金の入金・支出の際に収入及び費用として認識し記録する「現金主義・単式簿記」の考え方によるものです。この方式は、単年度の現金の流れ（フロー情報）を把握しやすく、議会の議決対象である予算の適正かつ確実な執行に資する方式ですが、地方公共団体が有する資産や負債の状況（ストック情報）を体系的に把握できない、減価償却費や将来発生するコストに対する引当金など、現金以外のコスト情報が把握しにくい等の課題があります。

本市では、より効果的・効率的な行財政運営を行うとともに、住民・議会に対する説明責任を果たすため、「現金主義・単式簿記」では把握が難しいコスト情報等をより正確に把握できる「発生主義・複式簿記」会計の考え方を並行して導入し、地方公会計制度に基づく財務諸表を作成・公表しています。

## 2 期待される効果

地方分権の進展により、地方公共団体はより一層、責任ある地域経営が求められていますが、従来会計制度では地方公共団体の財務状況が把握しづらく、住民にとってもわかりにくいという課題がありました。地方公会計制度に基づく財務諸表を作成・公表することで、以下の具体的な効果が期待されます。

- (1) 住民・議会に対する説明責任の向上  
作成した財務諸表をわかりやすく分析・解説し公表していくことで、単年度の現金の収支に関する情報だけでなく、資産と負債を含めた市の財政の全体像に関する情報提供を行い、行政の透明性をより高めることができます。
- (2) 行財政運営におけるマネジメントの向上  
これまで把握が困難であった資産・負債等のストック情報が把握できるため、より正確な現状分析と中長期的な展望に立った政策展開が可能となります。
- (3) 固定資産情報の整備による資産管理の促進  
固定資産情報を整備することで、遊休資産等の洗い出しが可能となり、売却や活用を促進することができます。

## 3 作成する財務諸表

- (1) 貸借対照表（BS:Balance Sheet）  
会計年度末時点（3月31日）において、上山市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）

で形成してきたかを総括的に示したものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL:Profit and Loss statement)

上山市の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)の対比を示したものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW:Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

(4) 資金収支計算書 (CF:Cash Flow statement)

上山市の1年間の現金の流れを、「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」の3区分により示したものです。

## 4 上山市における財務諸表の作成方針

(1) 統一的な基準による財務書類の作成

本市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)に基づき、平成20年度決算は「総務省方式改訂モデル」、平成21年度～27年度決算までは「基準モデル」により財務書類を作成してきました。

平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」により、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成に移行するよう要請を受けたため、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。

財務諸表のモデルが統一されたことで、団体間の比較が可能となり、客観的な自団体の現状を分析・把握することが出来るようになりました。

(2) 作成対象範囲

③連結会計

②全体会計

①一般会計等

一般会計  
施設貸付事業特別会計

国民健康保険特別会計  
公共下水道事業特別会計  
農業集落排水事業特別会計  
介護保険特別会計  
浄化槽事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
産業団地整備事業特別会計  
水道事業会計

上山市土地開発公社  
公益財団法人上山郷土資料館  
一般財団法人上山市体育・文化振興公社  
株式会社ニュートラックかみのやま  
上山二日町再開発株式会社  
山形県市町村職員退職手当組合  
山形広域環境事務組合  
山形県後期高齢者医療広域連合  
山形県消防補償等組合  
山形県自治会館管理組合

※「一般会計等」は、一般会計、施設貸付事業特別会計を合算したものです。

※「全体会計」は、「一般会計等」とその他の特別会計を合算し、会計間の重複等を控除したものです。

※「連結会計」は、「全体会計」に対象となる一部事務組合と第三セクター等を合算し、連結内部の取引等を控除したものです。なお、平成 27 年度決算までは一部事務組合および広域連合において、「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成していたため連結が困難であることから、第三セクター等との一部連結で財務諸表を作成しておりましたが、平成 28 年度決算より、「統一的な基準」に移行した山形県市町村職員退職手当組合、山形広域環境事務組合、山形県後期高齢者医療広域連合が連結対象に加われました。また、平成 30 年度決算より、山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合を連結会計に加えて財務諸表を作成しております。

※本資料に掲載された財務諸表等について、千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。

### (3) 作成基準日

作成基準日は平成 31 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における取引については、基準日までに終了したものとします。

## II 上市市の財務諸表

### 1 貸借対照表

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	48,548,957,700	67,931,277,866	71,057,920,570	固定負債	19,270,326,563	28,907,725,444	31,103,162,555
有形固定資産	45,995,405,176	64,013,807,946	67,528,801,874	地方債等	16,477,194,676	25,130,025,071	27,280,786,373
事業用資産	22,068,444,856	22,476,276,114	24,939,384,030	長期未払金	-	-	-
土地	8,731,629,458	8,935,192,658	9,138,882,194	退職手当引当金	2,518,339,000	2,639,824,000	2,640,623,185
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	28,458,584,990	28,458,584,990	31,420,332,373	その他	274,792,887	1,137,876,373	1,181,752,997
建物減価償却累計額	△ 16,173,259,925	△ 16,173,259,925	△ 17,101,905,437	流動負債	1,404,417,423	2,085,827,663	2,187,834,485
工作物	2,167,359,876	2,168,958,276	2,472,680,220	1年内償還予定地方債	1,131,473,786	1,657,757,595	1,666,448,164
工作物減価償却累計額	△ 1,415,904,343	△ 1,416,030,379	△ 1,527,138,710	未払金	-	99,026,596	178,310,167
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	3,235,550
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1,262,080
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	163,674,613	177,441,112	180,896,410
航空機	-	-	-	預り金	16,548,274	54,072,154	60,047,338
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	92,720,750	97,530,206	97,634,776
その他	-	-	6,291,035	負債合計	20,674,743,986	30,993,553,107	33,290,997,040
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	300,034,800	502,830,494	530,242,355	固定資産等形成分	49,766,726,421	69,149,108,587	72,276,393,149
インフラ資産	23,625,356,732	40,381,470,054	40,381,470,054	剰余金(不足分)	△ 19,785,563,253	△ 29,154,936,526	△ 31,012,987,597
土地	5,502,854,105	6,237,230,653	6,237,230,653	他団体出資等分	-	-	161,041,014
建物	850,604,790	4,313,500,566	4,313,500,566				
建物減価償却累計額	△ 524,219,253	△ 2,576,391,048	△ 2,576,391,048				
工作物	40,198,510,032	71,920,035,283	71,920,035,283				
工作物減価償却累計額	△ 22,610,538,922	△ 39,890,180,858	△ 39,890,180,858				
その他	317,422,743	398,497,108	398,497,108				
その他減価償却累計額	△ 109,276,763	△ 149,977,854	△ 149,977,854				
建設仮勘定	-	128,756,204	128,756,204				
物品	1,370,481,431	2,685,972,882	4,491,123,556				
物品減価償却累計額	△ 1,068,877,843	△ 1,529,911,104	△ 2,283,175,766				
無形固定資産	87,120,036	97,536,036	97,919,711				
ソフトウェア	87,120,036	96,354,036	96,354,036				
その他	-	1,182,000	1,565,675				
投資その他の資産	2,466,432,488	3,819,933,884	3,431,198,985				
投資及び出資金	701,618,390	688,548,390	143,548,390				
有価証券	547,728,390	547,728,390	27,728,390				
出資金	140,820,000	140,820,000	115,820,000				
その他	13,070,000	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	233,028,922	358,582,706	358,582,706				
長期貸付金	776,000,000	776,000,000	776,000,000				
基金	774,330,547	2,036,107,035	2,178,797,326				
減債基金	-	-	-				
その他	774,330,547	2,036,107,035	2,178,797,326				
その他	642,000	642,000	14,216,810				
徴収不能引当金	△ 19,187,371	△ 39,946,247	△ 39,946,247				
流動資産	2,106,949,454	3,056,447,302	3,657,523,036				
現金預金	809,901,564	1,589,748,916	2,049,090,193				
未収金	58,518,506	218,317,657	272,643,845				
短期貸付金	-	62,000	62,000				
基金	1,217,768,721	1,217,768,721	1,218,410,579				
財政調整基金	1,091,676,779	1,091,676,779	1,092,318,637				
減債基金	126,091,942	126,091,942	126,091,942				
棚卸資産	21,446,772	33,267,397	117,216,665				
その他	-	-	2,817,959				
徴収不能引当金	△ 686,109	△ 2,717,389	△ 2,718,205				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	50,655,907,154	70,987,725,168	74,715,443,606	負債及び純資産合計	50,655,907,154	70,987,725,168	74,715,443,606

#### (1) 貸借対照表の概要

平成30年度の「資産」は一般会計等で506億5,591万円、全体会計で709億8,773万円、連結会計で747億1,544万円となりました。

その主な内訳は、庁舎・学校・保育園などの「事業用資産」が220億6,844万円（一般会計等、構成比43.6%）、224億7,628万円（全体、構成比31.7%）、249億3,938万円（連結、構成比33.4%）となりました。

道路・橋梁・公園・上水道管・下水道管などの「インフラ資産」が236億2,536万円（一般会計等、構成比46.6%）、403億8,147万円（全体、構成比56.9%）、403億8,147万円（連結、構成比54.0%）となりました。

消防ポンプ車、マイクロバスなどの「物品」が3億160万円（一般会計等、構成比0.6%）、11億5,606万円（全体、構成比1.6%）、22億795万円（連結、構成比3.0%）となりました。

ソフトウェアなどの「無形固定資産」が8,712万円（一般会計等、構成比0.2%）、9,754万円（全体、構成比0.1%）、9,792万円（連結、構成比0.1%）となりました。

出資金や基金（固定資産）など、「投資その他の資産」が24億6,643万円（一般会計等、構成比4.9%）、38億1,993万円（全体、構成比5.4%）、34億3,120万円（連結、構成比4.6%）となりました。

現金預金や基金（流動資産）などの「流動資産」が21億695万円（一般会計等、構成比4.1%）、30億5,645万円（全体、構成比4.3%）、36億5,752万円（連結、構成比4.9%）となりました。

「負債」は一般会計等で206億7,474万円、全体会計で309億9,355万円、連結会計で332億9,100万円となりました。

その内訳は、翌々年度以降に支払期限が到来する債務である「固定負債」が192億7,033万円（一般会計等、構成比93.2%）、289億773万円（全体、構成比93.3%）、311億316万円（連結、構成比93.4%）となりました。

1年以内に支払期限が到来する債務である「流動負債」が14億442万円（一般会計等、構成比6.8%）、20億8,583万円（全体、構成比6.7%）、21億8,783万円（連結、構成比6.6%）となりました。

「純資産」は一般会計等で299億8,116万円、全体会計で399億9,417万円、連結会計で414億2,445万円となりました。

(用語の説明)

【資産の部】

固定資産	
事業用資産	庁舎・学校・保育園など事業に使っている土地・建物等
インフラ資産	道路・上下水道・公園などの土地・施設（工作物）等
無形固定資産	ソフトウェア等
投資その他資産	有価証券・出資金等
建設仮勘定	建設中の資産などの未供用資産
長期延滞債権	未収金のうち翌年度以降においても回収できていないもの
徴収不能引当金	未収金のうち、今後回収不能と見込まれる額
流動資産	
未収金	年度末までに回収できなかった市税・分担金・使用料・諸収入等
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
繰延資産	支払いが完了し役務の提供を受けたにも関わらず、その効果が将来にわたって発生すると期待される費用（開発費等）

【負債の部】

固定負債	
地方債等	地方債残高のうち翌々年度以降償還予定額（連結会計では社債等を含む）
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職した場合の退職金の総額
その他	学校給食センターの建物購入費やリース債務のうち翌々年度以降償還予定額
流動負債	
1年以内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額（連結会計では社債等を含む）
未払金	税等還付未済額
賞与等引当金	翌年度の6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、本年度相当分（12月～3月の4か月分）
預り金	歳計外現金残高等
その他	学校給食センターの建物購入費やリース債務のうち翌年度償還予定額



(2) 前年度（平成29年度）との比較（一般会計等）

(単位:千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	科目	平成30年度	平成29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	48,548,958	48,653,429	△ 104,471	固定負債	19,270,327	20,626,336	△ 1,356,009
有形固定資産	45,995,405	46,577,319	△ 581,914	地方債	16,477,195	17,583,971	△ 1,106,776
事業用資産	22,068,445	23,933,359	△ 1,864,914	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	23,625,357	22,409,495	1,215,862	退職手当引当金	2,518,339	2,696,115	△ 177,776
物品	301,604	234,465	67,139	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	87,120	122,145	△ 35,025	その他	274,793	346,249	△ 71,456
投資その他資産	2,466,432	1,953,965	512,467	流動負債	1,404,417	1,435,108	△ 30,691
流動資産	2,106,949	1,983,366	123,583	1年内償還予定地方債	1,131,474	1,163,853	△ 32,379
現金預金	809,902	726,029	83,873	未払金	-	-	-
未収金	58,519	68,934	△ 10,415	未払費用	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	前受金	-	-	-
基金	1,217,769	1,168,064	49,705	前受収益	-	-	-
棚卸資産	21,447	21,304	143	賞与等引当金	163,675	156,015	7,660
その他	-	-	-	預り金	16,548	17,371	△ 823
徴収不能引当金	△ 686	△ 965	279	その他	92,721	97,868	△ 5,147
				負債合計	20,674,744	22,061,444	△ 1,386,700
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	49,766,726	49,821,493	△ 54,767
				剰余分(不足分)	△ 19,785,563	△ 21,246,142	1,460,579
				純資産合計	29,981,163	28,575,351	1,405,812
資産合計	50,655,907	50,636,795	19,112	負債及び純資産合計	50,655,907	50,636,795	19,112

① 資産の部

○「事業用資産」は18億6,491万円減少しました。主な要因は以下のとおりです。

- ・土地：蔵王フロンティア工業団地の用地売却等により、12億886万円減少しました。
- ・建物：減価償却費で1億88万円減少したほか、ニュートラックいいたての売却や上市市老人いこいの家及び市営松山住宅の除却などにより、8億399万円減少しました。

○「インフラ資産」は既存施設（道路・橋梁等）の減価償却費により7億8,127万円減少した一方で、市道の改良工事や高速道路建設に関連して整備された道路の移管等により、全体では12億1,586万円増加しました。

○「物品」は水槽付消防ポンプ自動車やバスケットゴール等の取得により、6,714万円増加しました。

○「無形固定資産」はソフトウェアで3,502万円減少しました。

○「投資その他資産」は一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）のふるさと融資を活用した貸付金の増加（6億2,100万円）により、全体で5億1,247万円増加しました。

○「流動資産」は財政調整基金が4,965万円増加したこと等により、1億2,358万円増加しました。

② 負債の部

負債は13億8,670万円減少しました。これは「退職手当引当金」が1億7,778万円減少したほか、蔵王フロンティア工業団地の用地売却に伴う市債の繰上償還等により、地方債残高が固定・流動負債分を合せて11億3,916万円減少したこと等によります。

## 2 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,140,044,436	20,331,621,348	25,455,617,773
業務費用	7,213,059,427	9,411,283,375	10,846,980,928
人件費	2,462,123,349	2,666,579,294	3,120,676,090
職員給与費	2,032,245,543	2,178,928,249	2,324,321,617
賞与等引当金繰入額	163,674,613	177,441,112	179,696,319
退職手当引当金繰入額	-	19,254,000	290,506,071
その他	266,203,193	290,955,933	326,152,083
物件費等	4,560,133,057	6,318,033,851	7,021,816,419
物件費	2,710,145,664	3,543,555,596	4,018,980,758
維持補修費	283,184,118	381,793,103	385,740,823
減価償却費	1,566,803,275	2,392,685,152	2,569,650,913
その他	-	-	47,443,925
その他の業務費用	190,803,021	426,670,230	704,488,419
支払利息	129,037,104	271,308,797	278,744,056
徴収不能引当金繰入額	9,602,295	31,557,211	31,558,027
その他	52,163,622	123,804,222	394,186,336
移転費用	4,926,985,009	10,920,337,973	14,608,636,845
補助金等	1,806,233,705	9,003,414,994	12,660,756,744
社会保障給付	1,896,724,243	1,896,724,243	1,896,733,863
他会計への繰出金	1,220,686,525	-	-
その他	3,340,536	20,198,736	51,146,238
経常収益	582,262,246	1,850,962,830	2,608,903,926
使用料及び手数料	130,577,099	1,380,423,836	1,416,420,922
その他	451,685,147	470,538,994	1,192,483,004
純経常行政コスト	11,557,782,190	18,480,658,518	22,846,713,847
臨時損失	214,541,558	214,541,558	215,041,562
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	214,541,558	214,541,558	215,041,562
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	241,422,583	241,422,583	241,422,647
資産売却益	241,422,583	241,422,583	241,422,647
その他	-	-	-
純行政コスト	11,530,901,165	18,453,777,493	22,820,332,762

## (1) 行政コスト計算書の概要

資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した平成 30 年度の「経常費用」は一般会計等で 121 億 4,004 万円、全体会計で 203 億 3,162 万円、連結会計で 254 億 5,562 万円となり、施設使用料など行政サービス提供の対価として得られた受益者負担である「経常収益」は一般会計等で 5 億 8,226 万円、全体会計で 18 億 5,096 万円、連結会計で 26 億 890 万円となりました。

「経常費用」から「経常収益」を差引いた「純経常行政コスト」は一般会計等で 115 億 5,778 万円、全体会計で 184 億 8,066 万円、連結会計で 228 億 4,671 万円となり、このコストは、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金、国民健康保険税等の社会保険料などで補っています。

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、新地方公会計制度では、税収等の直接対価性のない収入については、行政コスト計算書の収益ではなく、純資産変動計算書に計上します。そのため、営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算する損益計算書とは概念が大きく異なります。

また、賃金については決算統計上、「物件費」に分類されますが、統一的な基準においては「人件費」として取り扱っています。

### (用語の説明)

#### 【経常費用】

賞与等引当金繰入	翌年度の 6 月に支給予定の期末勤勉手当のうち本年度相当分
退職手当引当金繰入額	本年度発生した退職手当引当金
その他（人件費）	報酬
物件費	委託費・旅費・消耗品費・燃料費・光熱水費・食糧費等
維持補修費	修繕料等
減価償却費	事業用資産において、耐用年数に基づいて計算された本年度中の資産価値減少金額
その他（物件費等）	自動車損害保険料
支払利息	地方債利子等
徴収不能引当金繰入	本年度発生した徴収不能引当金
その他（その他の業務費用）	国県支出金精算返還金等
補助金等移転支出	負担金・補助金・交付金等
社会保障給付	生活保護等の扶助費
他会計への繰出金	各特別会計への繰出金等
その他（移転支出）	公課費・補償補てん及び補償金等
【経常収益】	
その他	財産収入・雑入等

① 経常費用の内訳

「人件費」が24億6,212万円（一般会計等、構成比20.3%）、26億6,658万円（全体、構成比13.1%）、31億2,068万円（連結、構成比12.3%）となりました。

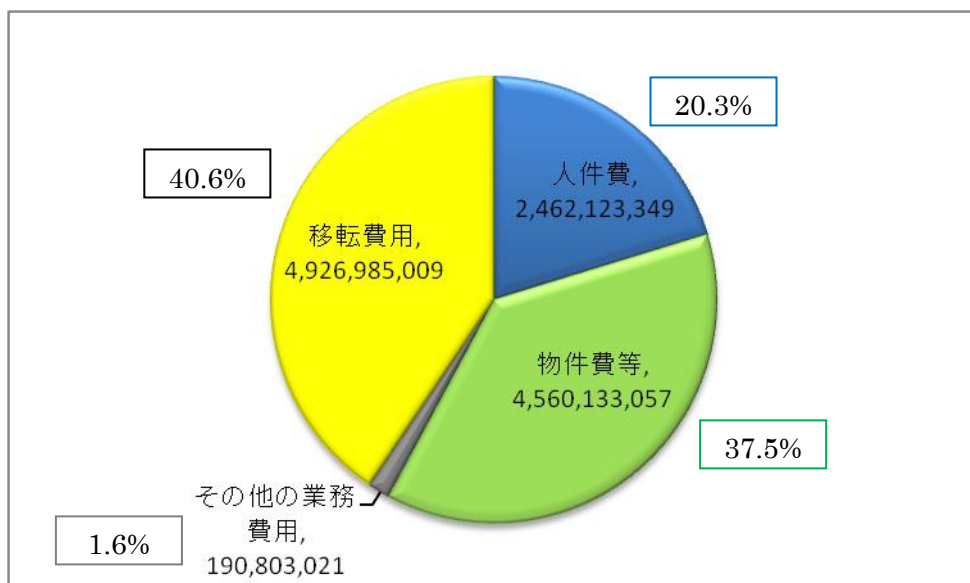
委託料や減価償却費等の「物件費等」が45億6,013万円（一般会計等、構成比37.5%）、63億1,803万円（全体、構成比31.1%）、70億2,182万円（連結、構成比27.6%）となりました。

利息の支払いなど、「その他の業務費用」が1億9,080万円（一般会計等、構成比1.6%）、4億2,667万円（全体、構成比2.1%）、7億449万円（連結、構成比2.8%）となりました。

補助金や他会計繰出金などの「移転費用」が49億2,699万円（一般会計等、構成比40.6%）、109億2,034万円（全体、構成比53.7%）、146億864万円（連結、構成比57.4%）となりました。

経常費用の内訳（一般会計等）

単位：円



② 経常収益の内訳

「使用料及び手数料」が1億3,058万円（一般会計等、構成比22.4%）、13億8,042万円（全体、構成比74.6%）、14億1,642万円（連結、構成比54.3%）となりました。

「その他」が4億5,169万円（一般会計等、構成比77.6%）、4億7,054万円（全体、構成比25.4%）、11億9,248万円（連結、構成比45.7%）となりました。

(2) 経常収支の詳細（一般会計等）

「人件費」の主なものは、職員の給料や手当、共済費などの「職員給与費」が20億3,225万円、報酬や賃金などの「その他」が2億6,620万円となりました。

「物件費等」の主なものは、委託料（ふるさと納税の返礼等に係る委託料、除雪委託料等）などの「物件費」が27億1,015万円、既存の事業用資産にかかる「減価償却費」が15億6,680万円となりました。

「その他の業務費用」の主なものは、公債費の利子分である支払利息が1億2,904万円、過誤納還付金や国県支出金の精算返還金などの「その他」が5,216万円となりました。

移転費用の主なものは、各種団体等への補助金・負担金などの補助金等が18億623万円、児童手当などの扶助費や後期高齢者医療事業療養給付費負担金などの医療給付に係る補助及び負担金である社会保障給付が18億9,672万円、他会計への繰出金が12億2,069万円となりました。

経常収益の使用料手数料は、ごみ有料化に伴う証紙収入4,004万円、児童館等使用料2,271万円などがあり、その他は、福祉医療費高額療養費2,665万円や資源物売払収入1,655万円、国県支出金精算金を含む雑入1億9,633万円などがあります。

### 3 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,575,350,831	49,821,492,634	△ 21,246,141,803
純行政コスト(△)	△ 11,530,901,165		△ 11,530,901,165
財源	11,729,310,357		11,729,310,357
税金等	9,594,294,303		9,594,294,303
国県等補助金	2,135,016,054		2,135,016,054
本年度差額	198,409,192		198,409,192
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,262,169,358	1,262,169,358
有形固定資産等の増加		1,229,479,164	△ 1,229,479,164
有形固定資産等の減少		△ 3,053,863,171	3,053,863,171
貸付金・基金等の増加		1,135,912,448	△ 1,135,912,448
貸付金・基金等の減少		△ 573,697,799	573,697,799
資産評価差額	△ 490	△ 490	
無償所管換等	1,207,403,635	1,207,403,635	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,405,812,337	△ 54,766,213	1,460,578,550
本年度末純資産残高	29,981,163,168	49,766,726,421	△ 19,785,563,253

#### 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)	他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)		
前年度末純資産残高	38,428,101,434	68,688,934,652	△ 30,260,833,218	-	-
純行政コスト(△)	△ 18,453,777,493		△ 18,453,777,493		
財源	18,781,234,010		18,781,234,010		
税金等	14,862,055,069		14,862,055,069		
国県等補助金	3,919,178,941		3,919,178,941		
本年度差額	327,456,517		327,456,517		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 778,440,175	778,440,175		
有形固定資産等の増加		2,220,072,429	△ 2,220,072,429		
有形固定資産等の減少		△ 3,885,111,849	3,885,111,849		
貸付金・基金等の増加		1,521,387,193	△ 1,521,387,193		
貸付金・基金等の減少		△ 634,787,948	634,787,948		
資産評価差額	△ 490	△ 490			
無償所管換等	1,238,614,600	1,238,614,600			
他団体出資等分の増加	-	-	-		
他団体出資等分の減少	-	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-		
その他	-	-	-		
本年度純資産変動額	1,566,070,627	460,173,935	1,105,896,692		
本年度末純資産残高	39,994,172,061	69,149,108,587	△ 29,154,936,526		

#### 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)	他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)		
前年度末純資産残高	39,897,646,582	71,704,038,169	△ 31,806,391,587	-	-
純行政コスト(△)	△ 22,820,332,762		△ 22,809,244,075		△ 11,088,687
財源	23,143,683,533		23,143,683,533		
税金等	16,861,173,624		16,861,173,624		
国県等補助金	6,282,509,909		6,282,509,909		
本年度差額	323,350,771		334,439,458		△ 11,088,687
固定資産等の変動(内部変動)		△ 564,175,133	564,175,133		
有形固定資産等の増加		2,555,013,362	△ 2,555,013,362		
有形固定資産等の減少		△ 4,082,465,447	4,082,465,447		
貸付金・基金等の増加		1,638,665,054	△ 1,638,665,054		
貸付金・基金等の減少		△ 675,388,102	675,388,102		
資産評価差額	△ 490	△ 490			
無償所管換等	1,245,488,750	1,245,488,750			
他団体出資等分の増加	-	-	-		
他団体出資等分の減少	-	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 42,039,047	△ 108,958,147	66,919,100		
その他	-	-	△ 172,129,701		172,129,701
本年度純資産変動額	1,526,799,984	572,354,980	793,403,990		161,041,014
本年度末純資産残高	41,424,446,566	72,276,393,149	△ 31,012,987,597		161,041,014

### (1) 純資産変動計算書の概要

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

一般会計等における平成30年度末純資産残高は299億8,116万円で、前年度純資産残高から14億581万円増加しました。これは、既存施設の減価償却費などによる資産価値の減少額を、高速道路の建設に関連して整備された道路の移管等による資産増加額が上回ったことを示しています。

全体会計における平成30年度末純資産残高は399億9,417万円で、前年度純資産残高から15億6,607万円増加しました。

連結会計における平成30年度末純資産残高は414億2,445万円で、前年度純資産残高から15億2,680万円増加しました。

#### (用語の説明)

純行政コスト	行政コスト計算書の経常収益+臨時利益-経常費用-臨時損失
税収等	市税・地方交付税・地方譲与税等
国県等補助金	国県支出金等
固定資産等の変動	有形固定資産や基金等の資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償で譲渡等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産の変動

## 4 資金収支計算書

### 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,554,898,441	17,869,966,153	22,722,480,735
業務費用支出	5,627,913,432	6,949,628,180	8,116,124,014
人件費支出	2,454,464,003	2,637,825,831	3,001,459,039
物件費等支出	3,001,642,571	3,935,814,721	4,457,792,494
支払利息支出	129,037,104	271,308,797	278,744,056
その他の支出	42,769,754	104,678,831	378,128,425
移転費用支出	4,926,985,009	10,920,337,973	14,606,356,721
補助金等支出	1,806,233,705	9,003,414,994	12,660,751,744
社会保障給付支出	1,896,724,243	1,896,724,243	1,896,733,863
他会計への繰出支出	1,220,686,525	-	-
その他の支出	3,340,536	20,198,736	48,871,114
業務収入	11,925,015,162	20,206,423,919	25,262,523,848
税収等収入	9,572,923,030	14,818,032,029	16,814,222,792
国県等補助金収入	1,946,989,054	3,725,047,713	5,997,849,097
使用料及び手数料収入	131,229,109	1,375,372,531	1,411,369,617
その他の収入	273,873,969	287,971,646	1,039,082,342
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	146,000	146,000
業務活動収支	1,370,116,721	2,336,603,766	2,540,189,113
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,252,308,455	4,559,868,418	5,032,996,582
公共施設等整備費支出	1,206,224,424	2,184,267,585	2,564,232,929
基金積立金支出	445,187,417	774,704,219	885,439,079
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,562,810,400	1,562,810,400	1,542,810,400
その他の支出	38,086,214	38,086,214	40,514,174
投資活動収入	3,205,902,059	3,254,425,653	3,368,732,586
国県等補助金収入	188,027,000	236,247,180	329,953,895
基金取崩収入	523,561,814	523,561,814	564,161,968
貸付金元金回収収入	941,810,400	941,810,400	921,810,400
資産売却収入	1,551,884,845	1,551,884,845	1,551,884,909
その他の収入	618,000	921,414	921,414
投資活動収支	△ 46,406,396	△ 1,305,442,765	△ 1,664,263,996
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,736,215,125	7,243,116,335	7,666,029,044
地方債償還支出	3,136,356,393	3,639,063,747	4,061,976,456
その他の支出	2,599,858,732	3,604,052,588	3,604,052,588
財務活動収入	4,497,200,000	6,233,900,000	6,825,961,080
地方債発行収入	1,997,200,000	2,733,900,000	3,325,961,080
その他の収入	2,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000
財務活動収支	△ 1,239,015,125	△ 1,009,216,335	△ 840,067,964
本年度資金収支額	84,695,200	21,944,666	35,857,153
前年度末資金残高	708,658,090	1,551,255,976	1,998,524,255
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2,201,193
本年度末資金残高	793,353,290	1,573,200,642	2,032,180,215
前年度末歳計外現金残高	17,371,171	17,371,171	17,564,042
本年度歳計外現金増減額	△ 822,897	△ 822,897	△ 654,064
本年度末歳計外現金残高	16,548,274	16,548,274	16,909,978
本年度末現金預金残高	809,901,564	1,589,748,916	2,049,090,193



## (1) 資金収支計算書の概要

資金の出入り情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて示すことにより、行政活動別の資金収支を示しています。

「業務活動収支」は一般会計等で13億7,012万円の黒字、全体会計で23億3,660万円の黒字、連結会計で25億4,019万円の黒字となりました。

「投資活動収支」は一般会計等で4,641万円の赤字、全体会計で13億544万円の赤字、連結会計で16億6,426万円の赤字となりました。

「財務活動収支」は一般会計等で12億3,902万円の赤字、全体会計で10億922万円の赤字、連結会計で8億4,007万円の赤字となりました。

この結果、平成30年度の資金収支額は一般会計等で8,470万円の増額、全体会計で2,194万円の増額、連結会計で3,586万円の増額となり、一般会計等及び全体会計の歳計外現金82万円の減額、連結会計の歳計外現金65万円の減額を含めると、本年度末現金預金残高はそれぞれ、8億990万円（一般会計等）、15億8,975万円（全体）、20億4,909万円（連結）となりました。

### ～行政コスト計算書と資金収支計算書の違い～

- ◆行政コスト計算書：現金の動きだけでなく、発生主義の考え方による減価償却費や引当金の繰入など現金支出を伴わないコストについても計上。
- ◆資金収支計算書：現金主義による単年度収支のみを計上。

### (用語の説明)

業務活動収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
投資活動収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
財務活動収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支
【業務活動収支】	
物件費等支出	委託費・旅費・消耗品費・燃料費・光熱水費・食糧費等
支払利息支出	地方債利子等
その他の支出	国県支出金精算返還金
補助金等支出	負担金・補助金・交付金等
社会保障給付支出	生活保護等の扶助費
他会計への繰出支出	各特別会計への繰出金等
その他の支出（移転費用支出）	公課費・補償補てん及び補償金等
税収等収入	市税・地方交付税・地方譲与税等
国県等補助金収入	国県等の補助金のうち業務支出の財源に充当したもの
その他の収入	財産収入・雑入等
【投資活動収支】	
公共施設等整備支出	公共施設や道路整備等の資産形成のための支出
国県等補助金収入	国県等の補助金のうち投資活動支出の財源に充当したもの
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金の元金返済による収入
【財務活動収支】	
その他の支出	リース債務の支払い、一時借入金の支払い
その他の収入	一時借入金による収入

### Ⅲ 主な分析指標

統一的な基準に基づく地方公会計の整備により、従来の指標に加え、地方公共団体の資産・負債に関する新たな指標を算出することが可能となりました。ここでは、様々な視点からの分析指標を掲載しておりますが、これらの指標は全体の大まかな傾向を把握するためには有用であるものの、単年度に大きな取引が発生した場合、大きく数値が変動する場合がありますため、利活用には留意が必要です。

本市では今後、統一的な基準に基づき、各年度の財務諸表をまとめていき、経年での比較・分析を行いながら、安定的な行財政運営を進めて参ります。

#### 1 市民一人あたりの貸借対照表

※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口：30,736人

平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口：30,289人

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	1,603	1,583	2,243	2,197	2,346	2,294
流動資産	70	65	101	98	121	119
資産合計	1,672	1,647	2,344	2,294	2,467	2,414
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	636	671	954	977	1,027	1,038
流動負債	46	47	69	67	72	78
負債合計	683	718	1,023	1,044	1,099	1,116
<b>【純資産の部】</b>						
純資産合計	990	930	1,320	1,250	1,368	1,298
負債・純資産合計	1,672	1,647	2,344	2,294	2,467	2,414

#### 市民一人あたりの資産 (H30)

一般会計等 : 167万2千円  
 全体会計 : 234万4千円  
 連結会計 : 246万7千円

#### 市民一人あたりの負債 (H30)

一般会計等 : 68万3千円  
 全体会計 : 102万3千円  
 連結会計 : 109万9千円

## 2 市民一人あたりの行政コスト計算書

※平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口：30,736 人

平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口：30,289 人

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
【経常費用】						
業務費用	238	249	311	321	358	366
①人件費	81	89	88	95	103	108
②物件費等	151	153	209	210	232	232
③その他の業務費用	6	7	14	17	23	26
移転費用	163	166	361	379	482	504
経常費用合計	401	415	671	700	840	869
【経常収益】						
経常収益	19	15	61	57	86	84
純経常費用（純行政コスト）						
臨時損失	7	0	7	0	7	0
①災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
②資産除売却損	7	0	7	0	7	0
③その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	8	0	8	0	8	0
①資産売却益	8	0	8	0	8	0
②その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	381	401	609	643	753	786

市民一人あたりの経常費用 (H30)	市民一人あたりの経常収益 (H30)
一般会計等 : 40万1千円	一般会計等 : 1万9千円
全体会計 : 67万1千円	全体会計 : 6万1千円
連結会計 : 84万円	連結会計 : 8万6千円

## 3 有形固定資産減価償却率（一般会計等）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのかを示す指標です。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{非償却資産（土地等）} + \text{減価償却累計額}}$$

○平成 30 年度決算における有形固定資産減価償却率＝57.1%

※平成 29 年度決算における有形固定資産減価償却率＝57.2%

#### 4 社会資本等形成の世代間比率

有形固定資産などの社会資本等を、地方債などの借入れによりどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど、将来世代の負担割合が高いことを示します。

$$\text{世代間比率} = \frac{\text{地方債残高（臨時財政対策債等の特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100$$

(単位：千円、%)

	一般会計等		
	地方債等	有形・無形 固定資産	比率
平成30年度	11,969,318	45,995,405	26.0
平成29年度	13,064,375	46,577,319	28.0
比較	△1,095,057	△581,914	△2.0

※令和元年8月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」において、本指標の算定式が以下の通り変更されたため、平成29年度の数値については昨年度公表した数値と一致しない。

- ・地方債等・・・(旧) 地方債残高  
(新) 地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高
- ・社会資本等・・・(旧) 有形固定資産  
(新) 有形・無形固定資産

#### 5 純資産比率

総資産のうち、現世代までが蓄積した返済義務のない純資産の割合を示すもので、保有している有形固定資産等がどの世代の負担で行われたかを表します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} \times 100$$

(単位：千円、%)

	一般会計等		
	純資産	資産	比率
平成30年度	29,981,163	50,655,907	59.2
平成29年度	28,575,351	50,636,795	56.4
比較	1,405,812	19,112	2.8

## 6 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の状況（一般会計等）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} \\ &+ \text{投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）} \end{aligned}$$

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息を除く。）と投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出すると、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

なお、公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることがあるため、一概に基礎的財政収支が黒字であれば良いと評価できるものではないことに留意が必要です。

○平成 30 年度決算における基礎的財政収支＝13 億 7,437 万円

※平成 29 年度決算における基礎的財政収支＝△10 億 4 万円

## 7 債務償還可能年数【参考指標】

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標。経常的な業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合、何年で債務を償還できるかを示す理論値で、償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いと言えます。

しかし、現行の基準において償還財源を資金収支計算書の業務活動収支とすると、業務支出の中には所有外資産の整備費用等、投資活動的支出的な性質を持つものの、地方公共団体の資産形成を伴わないため業務支出に区分されている支出も含まれるため、業務活動収支の黒字分が極端に小さく（または赤字に）なり、債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があります。

このため、地方公会計においては当面の間、償還財源を「決算統計」の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出する、参考指標として位置付けられていることに留意が必要です。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

○平成 30 年度決算における債務償還可能年数 ＝ 10.2 年

※平成 29 年度決算における債務償還可能年数 ＝ 10.2 年

## IV おわりに

地方公会計制度により作成した財務諸表は、経年比較や人口規模が類似した他の自治体と比較することで、上山市の財政状況の特徴や課題を把握することが可能になります。

本市では、平成 28 年度決算より統一的な基準に基づいた財務諸表を作成しておりますが、全国の自治体が統一的な基準に基づく財務諸表の作成・公表を行うことで、これまで基準が異なるために困難であった他の自治体との比較検討が可能となります。

将来世代への負担を少なくするためには、地方債の発行抑制などの対策が必要ですが、全国的にも公共施設の老朽化が課題となっており、本市においても、今後、老朽化した公共施設等の修繕費等の増加が見込まれます。持続可能な財政運営を進めるためには、財務諸表と平成 28 年度に作成した本市の公共施設等総合管理計画、そして令和 2 年度中に策定する個別施設計画により、公共施設の適切な維持管理により経費の縮減を図る必要があります。

本市では、今後も統一的な基準に基づく財務諸表の作成を通して本市の財政面での現状と課題を明らかにし、経年での比較等を行いながら、事業の「選択と集中」に反映させることで、持続可能な行財政運営を進めて参ります。